



## イスラーム革命、イラン・イスラーム共和国と米・イラン関係 ―問題の根本―

同志社大学研究開発機構客員フェロー

松永 泰行



私はこのCISMORの研究は最初のほうから、共同研究員でお世話になっていますが、部門研究会で発表するのは、たぶん初めてだろうと思います。

やはりイランと申しますと、みなさんご案内のとおり現在、核問題とか、イラク戦争とのかかわりなどがもっぱら中心的に興味を引いているところでありまして、イランのハタミー大統領が8年間大統領をやっていた1990年代後半から2005年までは、要するに国内の政治改革なり、民主化のうねりとか、国民のダイナミックな変化というものに注目する余裕があったわけですけど、われわれはやっぱり国際社会、アメリカ・日本・ヨーロッパ、みんな核問題なり、そのイラク戦争とのかかわりというところに関心が集まっております関係で、そちらを特にここでは米・イラン関係と。こちらのセンター長の森先生のご関心に私なりに応える意味も含めて、テーマを構築しました。

題は「イスラーム革命、イラン・イスラーム共和国と米・イラン関係」、三つ並べまして、それを通じて問題の項目。問題のところでは、米・イラン関係における問題、あるいは米・イラン関係が国際社会に、米・イラン関係の係争的な関係が国際社会、国際関係にどういったようなインパクトを与えているか。与えている問題のその根本ということを考えていた。

最初にちょっとお断り申し上げておきますと、いま中田先生のほうからご紹介いただきましたとおり、私はイランに住んでいたのは2年間ですが、その前後も含めて、研究で調査のために何回も行ってありますし、かなり思い入れはありま

す。しかし、住んでいた年数からいいますと、アメリカのほうが10年ぐらになりますので長いのですが、どちらの国もやはり、住んだ当初が特にですけれども、非常にやっぱり好きになって、非常に学ぶべきところも多くて、私も非常に思い入れがありました。

アメリカのほうは、先ほど中田先生のほうからもありましたとおり、最初にアメリカに留学したのは1990年代のときで、クリントンが大統領になったばかりのときだったんですけども、今回再留学でもう1回戻ってきたときは、ブッシュ大統領の時代です。やはり10年間ふさがただけじゃなくて、大統領のカラー、それから社会の政治的な風向きというのがかなり変わっていて、今回はアメリカに住んでいてもあまり楽しくない感じがしました。

他方、イランのほうもハタミー大統領の任期が終わって、新しい大統領が出てきて、それから現在のアフマディーネジャード大統領の下へ起こっている政治制度的な改革といえますか、変化というものに対して、私自身好ましいと思わない方向に変化が進んでいることもありまして、研究者としてもやはり、アメリカとイランと両方に対する心理的な距離を私自身も起きながら眺めるような状態になっております。

べつにそれが望ましいというふうに、私は必ずしも思わないんですけども、ちょっと釈明の意味で、イランの弁護をするとか、アメリカの弁護をするというふうな気持ちはまったくありませんで、どちらについても、どちらかという愛想を



尽かしているような立場から、問題を私なりに整理して、議論の足しにしたいというのが趣旨でございます。

それで、1の「はじめに」のところに入りたいと思います。2ページ目のところに略歴を表のかたちにしておりまして、ちょっと資料が手元になかったので、1部1980年代後半などには年号をきちんと入れておりません。それからもちろん抜けている部分も多々あると思うんですけども、ざっと並べております。

この選択基準は、現在の米・イラン関係を基底する法的・外交的なインスティテューションといえますか、その制度がどういうところで、あるいは米・イラン関係、イラン側のほうから行きますと、米・イラン関係を基底する政治権力的な構造がどの時点で確定して、それがいままでいかに尾を引いているかという、そういう現在からふりかえったかたちで掘り起こして、いくつか拾ってきて表にしたものであります。ゴシックにしておりますところが、一応重要な部分ということです。

現在の米・イラン関係というものを総括しますと、つまりアメリカの側から見た米・イラン関係というものと、イランの側から見た米・イラン関係というのは当然あるわけですけど、イラン側のほうからは、そういうゴシックにするような対外的なものというのではないですよ。

つまり、イランの現在のイラン・イスラーム共和国国家の原則的な公式スタンスというのは、アメリカとは話をしない。つい最近も、今月の末にバグダッドで、在バグダッドのイラン大使と、アメリカ大使が協議をするということが話題になって、昨日の『ニューヨーク・タイムズ』にも出ていたと思いますけれども、それをイランの最高指導者が、数日前になぜそれはオーケーなのかと。

つまり彼は、ハーメネイー師は、アメリカと話をしない。アメリカと話をするのは、いわばハラームであるというふうに、比喻ですけど、言っているわけです。ハーメネイー師がなぜ、私は今

回の大使がバグダッドでアメリカの大使と話をすることをオーケーしたのかという言い訳じゃないですけど、説明をしている文があるんですね。

そこで、アメリカとは話をしないという原則には変わりがないということを言明しているんですね。つまり、イラン側からは、アメリカに対して何か積み重なったものではなくて、要するに「なし」であるわけです。待ちの姿勢にあるというもので、積み重なっているのは、もう一方的にアメリカのほうにいろいろ積み重なっているんですね。

それを端的に申しますと、五つここにゴシックにしておりますが、一つは、対イラン非常状態、ナショナル・エマージェンシーという宣言を大使館事件直後にしております。これはどういうことかと言いますと、要するに渡航勧告の警告ですね。アメリカ市民は、危ないのでイランに行かないようにと、エマージェンシー状態があります。それが、28年間ずっと続いております。だから現在も、アメリカ人がイランに行くときには、基本的には国務省が、“strongly urge not to go”というやつですね。行くな、行くのはあなたの意思ですけど、われわれとしたら行かないでと。べつに罰則規定はないのですけどね。そういう状態が続いています。

次に、外交関係を切ったのはイランではないのですね。アメリカが切ったんです。27年間、アメリカが外交関係を切っています。これは、カーター大統領が人質解放の交渉をやっているところで、しびれを切らして4月の時点で切ったんですね。切ったあとに、救出作戦をやろうとして、失敗したのだと思いますけど、救出作戦の前に切っているんです。だから、アメリカ側が切ったんであって、イラン側はべつにアメリカとの関係を断絶しないといけないという革命の大儀として切ったんだということではないわけで、これは誤解のないように。

3番目に、これは非常に重要なインパクトの強いもので影響力が多いんですけど、アメリカの



国務省のテロリスト支援国家、“the state sponsors of terrorism list” というものがありまして、それに6カ国か7カ国ぐらいしか載っていませんけれども、シリアとか、かつてリビアとかと一緒にイランが入っています。これも23年間入っています。法的・公的な措置としては一番強いのはこれなんですね。テロ支援国リストに載りますと自動的にやっちはいけないことというのがアメリカの「国内法」で決まっています、例えば世銀のアメリカのレプリゼンタティブは、世銀がイランに対してどんな目的のものであっても融資をしようとしたら反対しないといけないという法的義務なんですね。それから、軍事転用可能なデュアル・ユースなものは輸出してはいけないとかあるんですけど、そういうのが全部出てきている根拠はこのテロ支援国リストです。

細かく言うともう一つあって、“the designated state” というステータスもあるのですが、ここでは一緒にします。

それから1987年の10月にレーガン大統領、最初の二つはカーターで、1984年はレーガン期ですけれども、イランからの輸入を全面禁輸というのを1987年10月にしています。

もう一つ戻りますけれども、テロ支援国リストに追加された理由というのは、前年の1983年の10月にバイルートのアメリカ海兵隊の兵舎に自爆攻撃がありましたけれども、あれをイランがスポンサーしたという、そういう趣旨ですね。

1987年のイランからの輸入を全面禁止というのは、レーガン大統領がやったんですけども、イニシアチブは議会のほうから来たんです。議会が法律をつくっていたんですけども、レーガン大統領が途中で、もうそれをオーバーライドするかたちでぱんと出してしまったもので、議会のほうはこれ以上「国内法」で整備する必要はなくなったというものです。

これはただ、ざるでありまして、石油はオーケーなんですね。直接はだめですけども、第三

国で精製したものをアメリカ企業が、要するにアメリカ企業の海外子会社がイランから買って、第三国でリファインして、アメリカ国内に持つことはオーケーなんです。だから、どちらにとっても痛くもかゆくもない話で、べつにアメリカで製油する必要もなければ、イランで製油する必要もなく、第三国経由で買えばいいわけですから、まったく問題はありませぬ。アメリカ系の石油メジャーは、第三国に転売してもお金になりますから、全然問題ない。

もう一つは、カーペットも一応オーケーなんですね。カーペットは、1987年時点ですでにイラン国外に出ていたもの、つまりアンティークとかの高いやつはすでに出ています。それはオーケーなんです。アメリカ国内で売ってもオーケーです。イラン産のカーペットで、1987年以前にイランから出ていたものは売ってもいい。

だから、例えば石油とカーペットというのは、一番イランにとってはお金になるものだとすれば、カーペットは直接イランにはお金は戻りませんが、在外イラン人のもうけになります。これは、例外規定があるので、ちっとも痛くもなく、象徴的には重要ですからゴシックにしていますけど、本当は、内容的にはゴシックにするようなものではない。

それから次の1995年の大統領令で、イランの石油ガス部門にアメリカ企業が大型投資をすることを禁じたというのがありますけど、これは非常に痛いもので、つまりイランの石油部門というのはアメリカのテクノロジーで回っているんです。1960年代以降に投資されたものが、いまだにあって老朽化していますから本当は代替えしないとけないし、部品などもないんですけども、替えることができるのはアメリカの技術なんです。

ところがアメリカの、この場合はアメリカのコノコというメジャーではない小さな会社が契約を結んだんですけども、イランに原油開発をする。それに対して、アメリカのクリントン大統領



が、これはいろいろな国内的な反イラン勢力からの圧力の関係もあるんですけども、ここでストップされている。当然、アメリカの商工会議所、アメリカのビッグ・ビジネスは、イランとビジネスをやりたいんですけども、いろいろなロビーが反対をするというので、こういう結果になりました。

これはなぜ重要かというのは、いまイラン側が投資、それから技術転移が必要であるということだけではなくて、実際にはジョージ・ハワード・ブッシュ（ブッシュ1）のときから、クリントンの最初の2年ぐらいいかけて、イラン・イラク戦争が終わって、イラン側が、リコンストラクション（復興）がブームだったときに、同時に民間レベルでアメリカからイランにもものすごいものが行ったんです。売られたんですね。

これは単に、コマーシャル・グッズだけではなくて、コンピューターとか、いろいろなドリル（掘削機材）とか、ちゃんとアメリカの商務省がライセンスを出して正式に輸出したんですけども、経済関係がブッシュ政権の末年からクリントン政権の最初の2年間に、非常に拡大したんです。

これに対して、反イランロビーと、それからポリシー・サークルの反イラン派のほうから、やっぱりものすごい警告が出されて、クリントン政権はご案内のとおり、最初はダブル・コンテインメント（二重封じ込め）といいまして、イランとイラク両方コンテインするという、一応厳しいスタンスを表向きは取っていたんですけども、実際には何もやっていなかったんですね。あまりがちがちとした制裁をやっていなかったもので、手放し状態になっていたものを1994年、1995年でストップした。

1994年にILSAという、日本では一時「ダマト法」と呼ばれていましたけども、アルフォンセ・ダマトというのがプロポーザルした「イラン・リビア制裁法」というのがありますけど、これは第三国の企業がイランに投資することに対して、アメリカ国内でペナルティーを課すというのです

から、アメリカ企業が対象でなかったんです。

翌年の大統領は、アメリカ企業がイランに投資してはいけない。これは、イランの一番欲しい石油ガス部門での投資を禁じましたから、これはイランにとっては打撃はかなりある。これも12年続きます。

最後のものが、昨年から今年にかけての現在進行中のんですけど、国連安保理。これは核問題に関しての国連問題制裁というのが、現段階では非常に弱いものですけどもありまして、それと同時並行して、G7、G8関係の通じたアメリカのインシアチブで、イランの一部の銀行との商取引を、ドル決済をさせない。

ご案内のとおりドル決済すると、どの銀行を使っても結局ニューヨークの連邦準備銀行を通さないといけませんから、アメリカがイランの銀行のドル決済をしないということは、つまりイランの銀行にとっては、息の根を止められるようなものですね。

例えば、日本とイランのあいだの石油の場合、原油の売買もドル建てでやっているわけですから、本当は打撃があるはずなんですけども。一部ユーロに替えるとか、例えばイラン側が、まだ全面的には替えていないと思いますけども、全部銀行がだめというわけにまだなっていないものですから、いまのところはまだ息はつながっていますけれども、これが全面的に広がった場合には、非常にインパクトの強いものです。

これだけ見ていると、例えば南アメリカのアパルトヘイト体制が息の根を止められるように、外からプレッシャーが何十年もかけて高まりましたよね。それと似ているような、だんだんイランの包囲網が強まっているような印象はあります。

したがって、先ほども申しあげましたように、イラン側のほうには何も積み重なりという、同じようなレベルの積み重なりはないんです。例えば、イラン国民にアメリカの渡航禁止が出るとか、もちろんものの濃いレベルでは、同じレベル



のもありますけれども、イラン人がアメリカに行くときに指紋を空港で押されるから、アメリカ人もテヘランの空港で指紋を押すようにしたとか。そういうばかげたレベルのレシプロシティ（相互主義）というのはあるんですけど、そういうものを除くと、こういう制裁うんぬんとやっているのはアメリカのほうだけであって、イラン側は何もそれに対してretaliate（報復）はしていない。もちろん、国力が違いますから、retaliateしても意味がないし、retaliateするほどイラン側はものを売っていないですね。もちろん石油がないとかというのは、全然retaliationになりませんから、自分で自分の首を絞めるだけですからやっていない。

1 ページ目に戻りまして、他方、ではアメリカとイランの関係は、こういう係争的なものばかりかというところでもなくて、例えば1979年のイラン革命当時には、ご案内のとおり、その前のシャー政権とアメリカというのは非常に密接な関係がありまして、特に密接だったのが軍事部門の協力関係です。

1972年にニクソン大統領がシャーに対して、ブランク・チェックというものを与えたといわれていますけど、何のブランク・チェックかというところ、イランが買いたいと言ってきた武器は最新鋭のものであっても、ハイテクなものであっても、全部大統領がオーケーにする。

なぜかというところ、ラショナル（理由付け）はアメリカがベトナム戦争で忙しいので、ペルシャ湾の圏域を軍隊を送って守ることはできない。したがって、ツイン・ピラーズという、イランとサウジアラビアを代理国として育てる。それで、シャー体制のイランとサウジアラビアで、湾岸の安全保障を代理的に守れるように。特にイランですね。サウジはそんなに、そのころは武装していませんでしたので、特にイランに武力・軍事力を増強させるということをやった。ニクソン・キッシンジャーで決定して、イランに対して口頭でブランク・チェック、何でも買いたいものがあたら全

部売るから言ってくれと。

それでシャーのところは、オーケーということで、山のように発注しました。1972年から1979年のまだ7年ですから、発注してお金は払っているんだけど、まだデリバリーされていないものが山ほどあったんです。それ以外にも、もう1974年にオイル・ショックで、収入が4倍以上になりましたから、お金は余っていたわけです。それで、ものを買ったりとか、それから銀行のシンジケートド・ローンとかで、ものすごい額のもの、イラン革命当時に、アメリカとイランのあいだにあったんです。これが全部、一瞬にして停止になったわけです。焦げ付いてしまったわけですから、セトルメントしないといけないということでありまして、人質事件をやっているのと同時並行的にそれもやらなければいけなかった。

1 ページ目に書きましたけど、財務関係のクレームだけで、50億ドル以上です。軍事的なものが10億ドルといえますから、軍事以外のもののローンだの何だのといのは、ものすごい額で焦げ付いてしまったわけです。

これは、人質事件を最終的に解決する条件として、イランとアメリカ側が、アルジェ合意というので合意をしました。イランが人質を解放する代わりに、アメリカはヘーグの調停裁判所の下で交渉の場をつくって、そこでクレームを、エスクロー・アカウントをつくって、米軍を整理しますということをやった。アメリカ側が飲んで、さらに人質事件はこれで帳消しにして、これに対する訴追、追訴みたいなものはしないということをやった。アメリカの政府は飲んだんです。

その50億ドル以上の案件は、ブッシュお父さん政権の末までに全部セトルされました。これは、プライベートなものもありましたし、銀行のローンとかもあつたんですけども、全部これは一応、ちゃんと整理されて、いま整理されていないのは、10億ドルと推定される武器関係の部分です。これはアメリカ政府が払わない。一部払った



んですけど、240ミリオンといますから、そのぐらいはブッシュお父さん期に払いました。それ以外はまだ払ってなくて、あと1ミリオンぐらい残っています。

それから、イラン政府がときどき言いますFrozen assets（凍結資産）の問題というのは、ここではなくて、法的・外交的措置のところでは革命時にシャーがアメリカ国内に持っていたアセットをアメリカ政府が凍結して、それをいまだにイラン政府が返せとっているにもかかわらず返していないというのがあって、これはそんなにこっちの10億ドルに比べるとたいした額ではなくて、もっと額が少なかったように思います。だけど、これは実際の額というのはわかっていない。

ただ、ここでのポイントは、同時並行的にちゃんと政治的、法的・外交的にイランとアメリカがちゃんとリプレゼンティブ、ヘーグで会って、細かな案件を整理したりしている。だから、外交関係は断絶しているけれども、実はけっこう細かく会っているんです。

先ほどありました、今月末にバグダッドで大使が会うというのは、ちっともニュースではなくて、アフガン戦争の前までには、アフガンの「6プラス9」というので外相会議までやりましたし、国連参加ですし、そのあとにジュネーブでこっそりハリルザードとイランのザリーフが何回か会ったりしていますし、やっているんですよ。

ただ、何をやっていないかといいますと、公に記者会見をするようなかたちで、公式にこちらの外相とこちらの外相が会って話をして握手をしてというのはやっていない。だから大使レベルとか、外務次官レベルとかで、こっそり隠れて密室で話をするというのはしょっちゅうやって、対話がないということではまったくくないということです。

1 ページ目ですけども、公式スタンスとしては、米国政府はイラン・イスラーム共和国体制の転覆を追求していない。これは、クリントン政権時の話ですね。G・W・ブッシュのときになっ

て、これが吹っ飛びまして、悪の枢軸宣言なんかで、どっちなんだ、やっぱりレジーム・チェンジをイランに対してもしたがるのではないのかという話になりましたけども、少なくともクリントン政権、インディックはNSCの中東部長やっていたときには、その当時に国務省、あるいはNSCが言っていたことは、例えば議会の公聴会とかで公式に言っていたことは、イランの体制のレジティマシーは受け入れていて、体制を転覆するようなことはしていない。する気は、目的はない。それはアメリカのゴールではない。

他方、当然CIAは転覆工作をずっとやっているんですよ。1979年とかにやっているの、これはあくまで公式スタンスですけども。

2 番目としては、国際的な懸案に関して直接協議の準備あり。アメリカは、イランとの対話は拒否はしていない。前提条件抜きにいつでも会いますよと。ただ、われわれが話をしたいのは、あなたの国のいろいろな悪行です。テロ支援の問題とか大量破壊兵器とかうんぬんのことについて話をしたい。

イラン側は、アメリカと会うというと、そういう話をされるのはわかっていますから、会わない。イラン側のスタンスは、われわれは前提条件抜きに話をしたい。だけど、われわれの前提条件抜きという前提条件は、あなた方がテロ支援うんぬんとか、そういうのを言わないということですね。だから、話は擦れ違っていて、イラン側のところはちょっと飛ばして、矢印のところを見てもらいますと、イラン側のボトムラインは、アメリカ政府側が態度、あるいは政策変更するまで交渉しない。あなた方は一方的に制裁を科して、われわれのことをテロ支援国とか、ならずもの国家とか呼んでいると。われわれは、まったくこれらの誹謗中傷は根拠のあるものとは考えていないから、あなた方がもっとクリーンになって、そういうことを全部取り下げて、普通にイコール・パートナーといいますか、イコールな立場で話を



するといふのであれば、国際社会の非常に正当なポジティブに貢献する一員であるところを、イランとしては、話をすることはやぶさかではないと言うんですね。そういう話のずれがあります。

イラン側の重要な展開ですけれども、イランにとっては革命はありました。革命はありましたけど、革命のほぼ直後から、イラン・イラク戦争というのが始まりました結果、8年間のあいだは戦争と、それからイランの革命体制のコンソリゼーションといいますか、政治権力的なコンソリゼーションのために時間を使いましたから、1988年8月のイラン・イラク戦争の終結まで、イラン側というのは特に、ポジティブな駆け引きなり、外交的なアプローチを対外的に出すという余裕はまったくなかったわけです。

1988年にイラン・イラク戦争が終わって、それ以降のイランというものは外交的に見ることは重要です。イラン・イラク戦争中は、イランもややエモーショナルになっていた部分があると思います。

革命当初はかなり、ややちょっと感情が先に走って、イスラーム革命に輸出をすとか、あるいはバグダッドへの道はエルサレムから、つまりイラン・イラク戦争への勝利は、イスラエルのパレスチナの解放の第一歩であるというような、そういうことを言っていたわけですがけれども、イラン・イラク戦争、つまりエルサレムが解放するまでやめないとか言っていましたけども、1988年にそういうのは全部帳消しにしまして、そういうエモーショナルなスローガンは全部やめて、国連決議、停戦決議を受託したわけですね。

そのあとのイランというものは、少なくとも外交、安全保障、それから外交政策の非常に重要な部分というのは、個々の絵を検証していけば、非常に合理的で、プラグマティックで、冒険主義でなくて、イランの国益を守るといふボトムラインをしっかりと守っている。

例をいくつか挙げますと、ターリバーンの時代

にイランのマザーリ・シャリーフの領事官がターリバーンによって一掃されて、イランの大使館が人質に取られて、それからジャーナリストが一人殺された事件がありました。ちょうど私はイランにおりまして、大使館に勤務中でした。

ものすごい三日間の国内喪に服す宣言が出まして、新聞が全部黒い帯がきますし、テレビの字幕に黒い枠がきますし、国営テレビのアナウンサーが、ものすごい大本営発表のような、日本の昭和十何年みたいな感じで出てきて、おどろおどろしい「われわれは、絶対アフガンに行って戦争をするぞ」みたいな、そういうものすごいニュースが三日間ぐらいありまして、私は「これは絶対戦争に行くかな」と思ったんですけども、行きませんでした。

それで、私が研究者として学んだことは、やっぱりそういうふうなレトリックというか、文化的なこういうフレームというのがあって、一応感情を高めるためにシーア派的なアーシュウラーの「ヤー・フセイン」と言って、こうやってたたくのと一緒に、気持ちを盛り上げるんですけども、だからといって戦争に行ってしまうというふうなかたちでは必ずしもない。

よくよく考えれば、1991年の湾岸戦争のときに中立を完全に守りましたですね。湾岸戦争直後のシーア派放棄のときにフセインの軍隊が、ナジャフのイマーム・アリー廟に銃弾を撃ち込んだときにも、イランはうんといつて、黙って座って見ていただけですね。

ですから、実際には宗教的なエモーションとか、それからイランのナショナル・プライドだけで戦争に行ったりとか、あるいはアル・カーイダみたいにニューヨークを攻撃したら、反撃されるのはわかっていながらやってしまうような、そういうことはやっぱりちゃんとした国家ですからやらない。

ホメイニー師の死去してからのイランというのは、外交安全保障政策は、国内の意思決定プロセ



スが非常に制度化されていまして、国家安全保障会議（SNSC）でちゃんと議論をして、最高指導者がそれにオーケーを出してやるというかたちになっていますから、非常にトランスペアレントで、合理的な意思決定がなされていて、その意味ではアメリカと直接交渉しないというハーメネー最高指導者の意思がちゃんと貫徹されるような、誰もそれに反してよけいなことをしないようなシステムが一応できています。

他方、やっぱりよけいなことをする人はいるんです。よけいなことをする人が、例えば大使だったりします。どうして大使が勝手によけいなことをやっていて首になったり、殺されたりしないのかというのは、それもやっぱりイランの政治文化的なところでして、例えばアメリカのメディアで一部話題になっていますように、ブッシュ政権のとき、2003年ぐらいですか、アフガン戦争とイラク戦争のあいだに、イランからブランドバークンのプロポーザルがあったのだけれども、ライスもブッシュも相手にしなかったというふうな話があって、メディアのレベルですけど、どうしてアメリカはそのプロポーザルをけったんだということが、いま問題になっています。

あのときちゃんと飲んで検証しておけば、いまのようなイラクの混乱はないだろうと。要するに宗派戦争になる前に、アメリカとイランで、アフガンでやったみたいになんとコントロールをできたのではないかというふうなことを言いますけど、それは当時のイランの在仏大使のサーデグ・ハッターズィーが勝手に、イランのオフィシャル・レターパッドではなくて、自分のメモ用紙に書いて、それをアメリカに送ったんですね。だから、あくまでも彼らなので、向こうはアメリカでけられましたから、たぶん問題にならなかったと思います。普通だったらそんなことをしたら国家反逆罪ですよ。どう考えても。国是に最高指導者がだめと言っていることを、横で大使がやっちゃっているのにオーケーになったりしますし。

それから、アフガン戦争の前にアメリカとイランの政府の高官がジュネーブで秘密協議をしていたというのも、ラフサンジャーニー系の人たちが、勝手に勇み足でやっていただけなんです。そこで何か、仮にまとまったとしても、国内に戻ってきたときに、テヘランで最高指導者がだめというのはわかっているわけですから、やらなければいいんですけど、やるんですよ。これも一種の政治文化的なもので、ラフサンジャーニー系の人たちはもっとやりたがって、子どもと一緒に、だめと言っても聞かないという、そういうレベルの話だと思います。

これは結論を言いますと、アメリカとイランの関係を判断するとき、あんまりそれに惑わされてはいけないのは、私個人の結論と申しますか、プロポーザルなんですけれども。新聞に載るのはしょうがないとしても、ニュースバリューとしてはあるということなんです。実際にそれがあから一喜一憂するべきではない。つまり、アメリカとイランとの関係は、誰かが一念発起すればどうにかなるようなものでは全然なくて、ここで表をつくって申しあげている趣旨が積み重なっているのです。

例えば、リビアがテロ支援国家リストから簡単に除かれましたけれども、あれは私の立場から言うと、とんでもないようなことをカタフィーがやっているんですね。つまり、どこから何を買ったかというのを全部アメリカやイギリスに渡してしまったわけです。それで、要するにイスラーム世界、アラブ世界に顔向けできないような、そういうようなことをやって、アメリカと交渉したと。そういうことをイランに求めるのはしよせん無理です。

だから、帳消しになるようなものではなくて、非常にがちがちしたこういう対立構造が制度化されていて、それは法律、外交的、経済的、軍事的レベルで構築されていて、特にアメリカ国際社会の側で、イラン側では最高指導者が絶対だめと



言っていますし、彼はだめなものはだめなんです。

なぜだめかと言いますと、先のほうで申しあげましたとおり、要するに彼の支持基盤と、それから革命の大儀というものは、アメリカが謝ってくるまでわれわれは武士の高ようじで頑張るというのが、彼のレゾン・デートルなんです。だから、現最高指導者が、アメリカと手打ちをするとか、仲良くなるということをオーケーする可能性はないんです。そういうことをしたら、彼の政治的生命はもう瞬間的になくなってしまうわけで、当然わかっていますからしないし、ハーメネイー師個人は非常に猜疑心が強い人でして、まったく無知な人ではないんです。いまの大統領と違って、もっと賢い人なんですけれども、それにもかかわらずアメリカに対する猜疑心が非常に強いんですね。

例えば、ラフサンジャーニー系の人たちは非常に能天気です、アメリカと話をすれば仲良く友だちになれるんだと思っていますけれども、例えばラフサンジャーニーという人は、革命前にアメリカに行ったことがあるんです。日本にも来ましたけれども、まだイランのイスラーム運動が、いまの例えばハマスや、ヒズブッラーのような状態だったころに、やっぱり各地に行つてファン・レイズィングしますよね。革命運動の途中で、アメリカをラフサンジャーニーは何週間かうろろして、お金を集めてまわったんです。アメリカは今度、よく見ている、ちゃんとわかっている、ハーメネイーはそこまでしていませんけど、国連安保理に大統領として来たこともあるような気がしますし、1987年に来たんですかね。

まったく無知な人ではないんです。だけど、ハーメネイー師という人は、アメリカに対して、非常にある意味まっとうですけども、猜疑心が強くて、アメリカ人がいろいろ言ってきたとしても信用しない。ですから、彼が存命中は、彼がアメリカとの関係改善にオーケーを出す可能性は、私は研究者生命をかけてもいいですけど、99.9999%あり

ません。もちろん条件は、イランの生命線を断ち切られた場合です。石油の輸出ができないとそういうことになるわけですけども、そうでない限りは武士の高ようじでやっていけるわけですから、やっていきます。そういうことだろうと思います。

それから、もうすでに言及したかもしれませんが、1ページ目の1番下 fun のところで、いわゆる国際的な懸念についてのイラン側のスタンスは、大量破壊兵器は追求していない。核兵器というものは、反倫理的で反イスラーム的なものだから使わないし、持ちたくもないし、持ってイランの目線で役には立たない。持ちません。だから、コムの大アーヤトッラーも核は出しているし、それからハーメネイーも反対の意味のオーケーも出している、いまは追求していないということです。一応理由付けは、安全保障的な理由付けと宗教的な理由付けで追求していない。現実的にもやっていないと。要するに、やっているという証拠は挙がっていないというのは、イラン側の主張です。

ただし、核燃料サイクル技術、つまり具体的にはウランの濃縮ですね。遠心分離器をまわして、まわし始めることができれば、途中でやめれば低濃縮ですけども、ずっとまわしていれば高濃縮に理屈としては一応なるわけです。そういうことができるという能力を持っていて、ちゃんと施設もあるということは、これはもしイランが核兵器を持ちたければ、非常に短時間で核兵器の取得が技術的には可能な状態であるから、もちろん持たないだけけれども、持とうと思えば持てるのだから、イランの国力と核抑止力は、持った暁には非常に上がる。

だから、ターリバーンとか、イスラーム政権とは違って、アメリカだって簡単に攻撃できるようになるということは隠していません。だから、ではダブル・トークかと言いますと、べつにこれはそうでもない。



また政治文化に戻って恐縮ですけども、イランの人たちは非常に理屈っぽくて、悪気はないんです。彼らの理屈なんです。だからといって、これは核兵器を持ちたい意図だと読み込む必要はまったくなくて、文字通りに、子どもが話しているのと同じで、核兵器は持たないけれど、核燃料サイクルを持っていたら、武器と同等の効果があるということを、文字通りにそのレベルで信じていてやろうとしているということだろうと思います。それをいい、悪い、もし悪いと言われれば、もうしょうがないです。私自身はいいのではないかと思います。

それから、国際的テロ・グループへの支援はしていない。なぜかという、ヒズブッラーはテロ・グループではない。ハマースもテロ・グループではない。パレスチナ・イスラミック・ジハードもテロ・グループではないということです。アル・カーイダはテロ・グループだけれども、アル・カーイダはスンナ派ですから、テロの支援をしている庇護はしていない。ハマース、PIJもスンナ派なんですけど、これはパレスチナの解放というのは大事ですから、政治にかかわっていますからオーケーです。

それからシオニスト国家としてのイスラエルの存在は、illegitimateなものであると。正当性を欠く。これも、きちんと理解することが必要だと思うのですが、イランはシーア派で、イランの現体制はシーア派のイスラーム主義国家であります。シーア派のディスコースのなかでは、ほとんどのものがillegitimateなんです。スンナ派、イスラームの歴代カリフをillegitimateしているんです。

それで、いろいろな国、所属国家、トルコもillegitimateしているんですね。全部、つぶしてまわっているかという、そんなことはしないですよ。シーア派というのは、歴史的にマイノリティーで、多数派のillegitimateな政治システムのなかですべて我慢して生きないといけなかったかたちの話ですから、彼らがillegitimateである

と言っているからといって、そのまわりが一喜一憂して、右往左往する必要はまったくなくて、これはディスコースなんです。しょうがないんです。

エダーラトという、ジャスティスというものは、いま隠れイマームが国家元首になるような国家でないとillegitimateではないんですから、それ以外のものは全部illegitimateなわけです。もちろん、それだけではなくて、当然パレスチナ人は抑圧されていて、イスラエルというのは外来から移植された国家であって、とんでもないという話はあるんです。あるんですけども、べつに大枠的にそれ以上のものではないです。

したがって、イランがその結論として導き出していることはillegitimateであるから、国家承認はしないし、コンタクトもしない。それだけなんです。地図から抹殺されないといけないというのは、じゃあわれわれが、抹殺されるべきであるから抹殺しに行くという話ではないんです。イニシャルが抹殺されたらいいという、それだけの話であって、それもスローガンのレベルであって、最近現大統領は言っているかもしれませんが、あの人はちょっと頭がおかしいので、大統領を除いては誰もまじめにそんなことを言っている人はいないんです。ミハイルに書いてあるかもしれませんが、だからといってそれで抹殺させると考えるのはおかしくて、要するに1番重要なポイントはシーア派のディスコースのなかでは、ほとんどのものはillegitimateです。

これが長くなりましたけど、現状の総括でありまして、今回の副題でありますところの問題の根本というところが本体ですけども、やや分析的にものごとを整理したらどうなるかというのは、私なりのものであります。

では、どういう点で問題があるかということで、これで明らかになったと思いますけど、まず問題認識のレベルで非常にかみ合っていない、差があると。もう一回申しあげますと、イラン側は体制指導部、政府レベルでのコンセンサスであり



ますけれども、イラン側で国民レベルのコンセンサスが、あるいは意見をここで明記していない理由は、イランは国民レベルの意見が政治に反映されるような意味での民主国家ではないので、そういう意味での民主国家は世界にあまりないと思います。アメリカや日本に比べても、まったく影響はないですから、国民はべつに反米ではないんです。国民多数、特に革命後世代の若者は親米なんですけれども、彼らの要求が政治に反映されることはないのです。ここでは挙げておりません。つまり、アメリカ政府は謝れとか、制裁を解除せよとか言っているのは、政府の人たちだけであって、国民はべつにそんなことを問題にしているわけではなく、それはインパクトはありません。

イラン側の体制指導部、政府レベルで、誤解のないように申しあげますと、政府は民主的に、あるいは手続き的には民主的に選ばれているわけです。ですが、イランの場合、政府の上に体制指導部というのがありまして、体制指導部が重要なこと、特に対米関係欠如というのを決定していますから、政府レベルで選挙で選ばれた国会議員とか、大統領とか、閣僚とかのレベルで構造的にそれを覆すことはできない。ですから、二つレベルはありますけど、両方とも体制指導部が特にストップをかけられるので、政府レベルの人は選べない。

例えばイランの外務省というのは、非常にプロフェッショナルで、外交官の人たちは、先ほど申しましたようにアメリカともこっそり会っていますし、会議の外でも会っていますし、いいんですけれども、では彼らが外交官の一線を越えて、アメリカの国務大臣とディナーを食べるということをしたら本当に国内で抹消されます。それはもちろん知っていますから、そういうことをしないわけです。だから、外交官は非常にプロフェッショナルに一線を越えませんが、体制指導部の意見が全部完結している。ただし、先ほど言いましたように、大使とかで、時々ぼかをやってしまう人は

いますけれども、それは無視しなければいけない。

イラン側の問題認識は、米国政府は公式見解ではなくて、いまは内実の話を言っているんですけど、一応イランの体制にはべつに異議はないと言っているけれども、米国政府はイラン・イスラーム革命、イラン・イスラーム共和国体制を受け入れていない。その証拠として、CIAによる体制転覆工作というのは革命直後からずっと続いているのではないかと。CIAは、べつに自分のエージェントをアメリカ国内に送っていませんけれども、イランの反体制派とか、亡命イラン人らを使って、いろいろな工作をしていって、それにお金を付けている。

あるいは、反イラン体制キャンペーンという、例えば衛星放送を使ったりとか、テレビ、ラジオを使ったりとか、ロサンゼルススのイラン・コミュニティに、王党派ですけれども、前体制のシャーの息子を支持している王党派にお金を振り込んだりしています。それは事実としてあるわけですから、こういうところを指摘して、みんな受け入れていないじゃないか。だから、イラン・イラク戦争当時、イラクを支援したじゃないか。おそらく事実ですね。国際機関で、反イラン政策を追求しているじゃないか、世界銀行、それからジュネーブの旧人権委員会、WTOの加盟を阻止しているし、IAEA、それから国連安保理で、イランから見ると反イラン政策を、積極的にアメリカは追求している。

これが、そもそも問題なんです。イラン人として、イランの国益を妨げる一連の反イラン施策を積極的にユニラテラル、あるいはG7、G8のようなところで圧力をかけてやっている。

先ほども申しましたように、ボールはアメリカ側のコートにある。イランが、袖を直して、態度をあらためてすみませんと言って、国際社会に頭を下げて入っていくような状況ではなくて、頭を下げてすみませんと言って、袖を直さないといけないのはアメリカ側であるというのが、イラン側



の問題認識です。

アメリカ側では、二つのレベルに分けています。メディア、それから評論家、国民レベルというのを一つにしていますが、やっぱりメディアにややバイアスと言いますか、メディアがもちろん国民レベルの感情をそのまま吸い上げている部分もあると思いますけれども、メディア、それから研究者ではなくて、わけのわからない評論家が出てきて、CNAとかでわけのわからないことを言っていたりしますが、そういうのはやっぱり国民的な意見の末を再生産、あるいは映像化させる作用をもたらしていると思いますので、一緒にしています。

次のページに cartoon をちょっと付けておりますが、今年の3月末から4月にかけて、ペルシャ湾、イラン・イラク国境のところで、イギリスのパトロールの船をイランが拿捕して、連れて行きました。そのときにアメリカの新聞に出た cartoon の一つですが、これはオハイオの新聞に出て、それが『ニューヨーク・タイムズ』の日曜版に再掲載されたものです。インタビュアーがアフマディーネジャードと思われる人にインタビューをしているわけです。あなたの国はどうして作家に対して——これはサルマン・ラシュディについてですけど——死刑宣告のファトワを出したり、ホロコーストを否定したり、これはわれわれではないですけど、人質を取ったりするのか。それに対して、こちらの人が、われわれの存在をちゃんと、しっかり相手にしてほしいということを述べている。

これは、まだやや不快ですね。ちょっとだけですけど、やや不快です。もっとよくあるのは、要するにイラン人・イコール・テロリストという、100%何の感傷的な瞬間もない、なんじ悪者、なんじ敵というのが多いんです。

例えば、第3ページにも書いておきましたけれども、CNNなんかでよくわけのわからない評論家が出てきて言うのは、例えば大使館事件から

25周年というのが去年あって、メディアではその11月の時期にいろいろな特集が組まれていました。私はあまり見ないんですけど、そのときまたま CNN を見てしまったら、わけのわからない評論家が出てきた。そもそもアル・カーイダに代表されるようなイスラーム原理主義というものの根幹はイラン革命であると。それらの最初の現象が大使館人質事件であるというようなことをしゃくしゃくと言って、すべての悪の根源はイランというようなことを2分ぐらいにわたって話して、ああそうですねというようなテレビ報道がありました。そういうのが多いんです。

だから、それに比べると、これはやや感傷的で、子どもっぽいけれども、イラン人はイラン人なりの何かいいぶんがあると。何で人質を取ったり、ファトワを出したりするのと言われて、だってちゃんと僕のことを見てほしいんだというようなところ、こういうレベルの話ですね。

もちろん、私自身もそういうレベルはあると思います。イランの人というのはということです。ただ、ここで挙げられているのは、もちろんそういう理由でやったわけではないのです。ファトワを出している理由は、ちゃんとイスラームの宗教的なイスラームのシャリーアを字義的に解釈して、手続き的にまっとうな結果、ああいうのが出てしまったという問題だし、ホロコーストを否定する、この人個人の妄想です。これは、何のいいわけもできません。

大使館占拠に関しましては、学生が一念発起してしまって、本当は異議申し立てに行ったんです。武器も何も持たずに行ったことからわかりますように、一番大きなヘビーウエポンは、銃前を切るためのものを、ヘジャブの下に女子学生に隠し持たせて、2個ぐらい持っていっただけです。行ったら、向こうのアメリカ外兵隊が撃たずに、おとおというふうになってしまった。それで、どうしようと思って、じゃあちょっと目隠ししようかということで、本当は2、3日いるつも



りだったのが、444日になってしまったということです。

首謀者3人うちの一人は、あれは間違いだったと。要するに、これだけインパクトがあるんだったら、われわれはやるべきではなかったというふうに言っていますし、あとの二人は、そんなことはない、あの当時の状況からしたら、われわれがやったことはべつに間違っていないと言っています。ただ、われわれは一週間以内にやめるつもりだったんだけど、ホメイニー師達がみんな怒ってしまって、もう自分たちの手に負えないような状況になってしまったので、444日も続いってしまったんだというふうなことを言っています。本も出ていますし、回想録みたいなものも山ほど出ているんですね。だから、ほとんどの情報は、押収したCIAとか外交文書を読んで本として出版されていますし、これについてはだいたい解明されていると思うんですけども、もちろんインパクトはありましたけれども、当時もちろん、こういう子どもっぽい理由で、大使館占拠を学生がやったわけではないし、イランの体制が最高指導者がそれを支持したのも、子どもっぽい理由でやったわけではないんです。

ただ、こういうふうなレベルの話に還元してしまいう傾向がある。やっぱりそういう意味で、あまり国際情勢について興味のない国民レベルでは、やっぱりイランに対する悪いイメージというのは、いまだに残っています。だから1979年当時に、何が起こっていたかを覚えていない世代、アメリカの国民大部分のかなりの部分を含めてだと思えますけど、その人たちのあいだでも、やっぱりイランの悪いイメージというのは残っている。

だけどそれと、政府の、あるいは政策レベルのポリシー・サークルのレベルでのいろいろな活動というのは、基本的には断絶していて、それがゆえにこういうことになっているというのではないということをお願いがために、ここに出しております。

では政府のレベルでは、どういうことを言っているかということ、先ほども申しましたように、大使館事件はもう法的には解決している。だから、元大使館で人質に取られた人たちがイラン政府に対して訴訟を起こしているんです。プライベートの訴訟を起こしているんですけど、必ずジャスティス・デパートメントの偉い人が来て、アメリカ政府としては、この訴訟に反対ですと言って、裁判官はアメリカ政府の趣旨を、司法的には正しいですから、却下してしまっただけですね。

だから、大使館の元人質は、いま歴代アメリカ政府と、非常に感情的にもつれていまして、一種日本の拉致事件の家族の人たちが、かつて持っていたような感情で、アメリカ政府は元人質に連絡もしていない。非常に、何か怒りまくっていますね。

アフマディーネジャードが大統領になったときに、元人質を捕獲した学生の一人に顔がちょっと似ていたんです。これは別人物なんですけども、元人質の大佐が、絶対間違いはない、あいつは俺を尋問したあいつだったと言うんです。目が違うし、まゆ毛も違うし、別人物なんですよ。ちょっと、顔が長めのところが似ているだけなんですけど。本人がそういうふうに確信していますから、テレビに出てきて、言ったんですね。そのときにアメリカ政府は、いや彼がそうですかと、電話もしてこなかった。完全に無視されて、またかんかんになった。要するに、アメリカ政府としては別人物であるということを、一応受け入れているんです。アメリカ国民の元人質が、絶対現大統領は人質を取ったあいつだと言っているのに、でも聞いていない。

だから、その大使館事件というものはもちろん、ポリシー・サークルでも印象的な悪影響というのは残っていますが、これがものごとの決定要因にはなっていないと考えるべきであろうと思います。

ではイラン問題の根本というのは、アメリカ側から見てどこにあるかというのは、分析的には三



つ分けて考える必要があろうかと思えます。たいしたことはないですけど、これはご報告の一番の中核部分です。アメリカ政府、アメリカの政策サークルから見て、イランの問題はどこにあるか。イラン国家の、イラン政府の、イランの体制の報道のレベルに問題があるのか、それともイランの体制の性格、イランの体制の存在そのものに問題があるのか。それとも、イランというどんな体制であれ、どんな主義であれ、イランという国が、つまり親米国ではないイランという国が、ペルシャ湾岸で影響力とか、ヘゲモニーを構築すること自体に問題があるのか。この三つに分けて考えるべきだろうと思えます。これは、私はべつにオリジナルで言っているわけではなくて、ほかの人も言っているわけですけども。

アメリカのなかにも、クリントン政権成立、1992年、1993年時点ぐらいから、つまりイラン・イラク戦争が終わって、イランの行動がまず合理的なものになってきたことが、よく見ている人には明らかになったところぐらいから、アメリカのなかでは2派あって、こういうイランの変化をちゃんと見ると、イランとエンゲージすることがアメリカの国益になるというエンゲージ派と、いやそうじゃない、イランという国はああいいう悪い国だったんだから、一生悪い国なんだから、現体制は要するに体制変換をやらないといけないという、あるいはそれに行かなくても、制裁強化して包囲網をつくって、イランの行動だけではなくて、体制の性格以上のものを改正させなければいけないというふうに言っている派閥がある。タカ派とハト派ですね。エンゲージ派と反エンゲージ派の2派に分かれていて、これは誰がどちらの派にいるかというのは明々白々でありまして、例えば外交評議会のレポートを出しているフォーリン・アフェアーズに論文を書いているとか、シンポジウムなどで発言をしているとか、そういういろいろなデータを集めると、誰がエンゲージ派で、誰が反対派にいるかというのは明らかです。

人物面から言いますと、ブレジンスキーというのはカーターのときのナショナルセキュリティーアドバイザーですね。彼の元で革命が起こって、大使館事件が起こって、ゲーリー・シックもそうですけど、ゲーリー・シックは当時の中東部長ですね。どちらもイランのことはあまり専門家ではなかったんですけども、ブレジンスキーはイスラエルの専門家ですし、シックはネイビー（米海軍）のインテリジェンス・オフィサーで、NSCに入る前は、テル・アビブのアメリカ大使館でミリタリー・アタッシュをやっていたので、もう全然湾岸のところは何も知らないころです。革命のときに失敗した経験から学んで、ブレジンスキーをシックなんかは、エンゲージメント派になっている。もちろん彼らは、実際に人質解放の交渉をしました。アルジェ合意統一したのは彼らですから、マーフィーとですね。マーフィーというのは外交官ですから、アラブイストの外交官で、いま外交評議会にもおられますけれども、シリア大使とか、ヨルダン大使とかを歴任した人で、アラブイストの大御所ですね。

それからハースというのは、ご案内のとおり共和党系の非常に頭の切れる政策通で、政府を出たり入ったりして、一番最近では現ブッシュ政権の最初のときにパウエル（国務省）の下で政策企画局長をやっていて、それからいま外交評議会の会長になった人です。彼は厳しいんですけども、どちらかといえばエンゲージメント派です。スコウクロフトはお父さんブッシュのときの安全保障アドバイザーです。だから共和党、民主党含めて、超党派的にホワイトハウスの補佐官までやっていたような人たちを含めて、上から下まで含めてエンゲージメント派というのはいます。

彼らの議論というのは、対話をしないとけないという、一種の制裁、制裁、制裁解除という、彼はもちろん言わないんですけど、キャロット・アンド・スティックの話で、スティックだけではなく、キャロットも与えて、インセンティブ



与えないと、イラン側は態度なり、政策なり、行動を変えるきっかけがないじゃないかということです。

つまり、タカ派のほうは、もう態度がよくなることは全然予定していない、目標にしていなくて、とにかく締め付けて、現在の悪いことをやめさせて、現在の体制を根本的に腹を変えるようなことを、締め付けることによって、あるいは必要だったらば民主的に行って倒してしないといけなということが強硬派です。

それに対してエンゲージメント派は、体制変換というのは求めるのは現実的ではないし、そういうことを求めなくてもキャロット・アンド・スティックでやるしかないのだから、しかも成果も見込まれるんだからやろうということを行っているということです。

強硬派のほうは、ここにまとめましたように、実際にはネオコンイスラエル勢力系の人が多いんですが、私はべつに陰謀論なり、ネオコン反イスラエルを公表の趣旨にしたいわけではないつもりです。彼らはまっとうな理由で、彼らなりの理屈で強硬派であるわけで、べつに悪い人たちだと、私自身は必ずしも思っているわけではないんですけど、悪い人もいますけどね。バーナード・ルイス大先生とか、とち狂ったような人もいますけども、いま言っている人たちは除いて、多くの人たちは理路整然として、それはよくないという強硬的政策は必要であるということを行っている。それなりに論理はあると思うんですね。

ただ、もちろんサッダーム・フセイン政権に対してやったようなことをやらない限りは、そういう制裁をいくら強めようが、軍事的なデモンストレーションやっても、イラン側は先ほど申しましたように、ハーメネイー最高指導者は断じて受け入れないし、受け入れられたら革命体制、支持基盤の理由で受け入れないわけですから、イラン強硬派は戦争をやらない限りは、ここから出ないんですけども、そういうことを言っている。

他方面面白いのは、パトリック・クロウソンというワシントン近東政策研究所 (Washington Institute for Near East Policy) の副所長になっている人がいますけど、クロウソンというのはイラン専門家です。もともと世銀に勤めており、エコノミストで、世銀を辞めてイスラエル・ロビイストになった人ですけど、世銀を辞めた直後、まだフィラデルフィアの Foreign Policy Research Institute にいたところに、イランに行ったことがあるんです。だから珍しく、ネオコンではなくネオコン系の人では、イランに実際行ったことがあって、それもちょっと勉強しているようなことは、けっこうよく知っている人です。でも非常にイランに厳しいことを言う人だけれども、あまりめっちゃくちゃめっそもないことを言う厳しきではなくて、何かわけのわからない面白い人ですけど、頭もいいんです。

彼が言っていることは、要するに、イスラーム原理主義体制なり、イスラーム復興主義体制がある体制も問題だけれども、イスラーム復興主義の体制を変えても、イラン人のあの気質を見ていると、やっぱりナショナルイズム的な傾向があるから、必ずしも日本みたいな親米体制、あるいはアメリカの言いなりになることは期待できないというわけです。これは非常にまっとうな見方だと思います。例えば、トルコとアメリカみたいに、あれだけ関係が密接でも、やっぱりトルコは、立ち上がる時は立ち上がりました。イランみたいに全然立ち上がらないように見えるトルコ人ですら立ち上がることもあるわけですから。私がいま申しあげているのは、イラク戦争のときに、あそこを越境行為をさせないということです。

だからそれは、まっとうな批判でありまして、つまり何が問題かというところに戻りますけれども、要するに行動が問題だったとすれば、行動は若干問題といえば問題だろうと私も思いますし、それをキャロット・アンド・スティックで変えさせることはもちろん可能だと思いますけれども、



それをやるためにはアメリカ側がかなり柔軟にならなければならない、かなり柔軟になるような素地は、現在のアメリカ国内、あるいはワシントンの中枢にはないし、法的、制度的な問題でがっちり積み重なっていますけども、情実的にあれを帳消しにすることはできない以上は、イランの体制側が求めたようなかたちで、アメリカ側が柔軟になる可能性はいまのところないので、イランの行動をキャロット・アンド・スティックで変えさせるようなことは、現状ではちょっと不可能だと。

じゃあ、締め付けを強めるべきであって、つまりオプションAというのは有効ではないので、じゃあオプションBに行くべきかという、オプションBはもっと可能性はないですから、戦争に行かなければべつですけど、戦争に行ってもイラクでこれだけ苦勞しているんですから、イランはもっと苦勞するだろうという、直接は正しいかどうかはわかりません。

イランは比較的もっと、要するに宗派对立という末端の国境のところだけですから、本体は一応アゼリ系も含めて国民的統合はされていますから、それは政府を倒せば国民がついてくると思うんですね。内戦状態になったりとかはありませんけども、じゃあ日本みたいに占領統治をして、ちゃんとまっとうな国として独り立ちさせるようなことが可能かという、それは無理だと思います。イランのような国は、そういうことをさせるのは、イラクですら難しいんです。イラクとは別の意味で、あんまり暴力的な意味ではないのですが、難しいと思うんです。

ですから、オプションBのほうも、実は現実採用されておりますけれども結果は出ない。だから戦争をやるという可能性は、ゲーリー・シックなんかは、こんにちのアメリカ、およびブッシュ政権は、イランに対して軍事攻撃をかける意思はないと断言していますけれども、私はその意思がないのかどうかは知りませんが、仮に軍事攻撃をかけても、アメリカが望むような結果は得ら

れないことはほぼ間違いない。

では、5ページのところですけれども、私の私感というのは、いま申しあげたとおりでございます。

レバノン、イラクのシーア派政党との関係は変えることはできないと。シーア派、ヒズブッラーをイランの聖職者の内政とのつながりというのは、これは親族関係のようなものでありまして、イランのイスラーム聖職者の半分ぐらいは元をたどるとレバノン系なんですね。レバノンからイラクを通じてイランに、16世紀、17世紀ぐらいに呼ばれてきた学者が、サファヴィー朝の滅亡とともにイラクまで移住して、またスラム政権下で1974年に、イランに追放されていった。あっちこっちうろろしてきた人たちである。

シーア派の十二イマーム派というのは、歴代の学者を見ましても、レバノン出身の人とか、イラン出身の人とか、イラク出身の人たちも、一緒になって一つのシーア派として、十二イマーム派、イスラーム法学として出てきていますし、これが運命共同体、宗派コミュニティですから、いま現在イラン人であれ、レバノン人であれ、イラク人であれ、基本的には切りえない宗教血族的運命共同体との関係というのがあります。

その聖職者を除くと違うんですよ。聖職者以外の人たちは、比較的イラク人はイラク人、レバノン人はレバノン人、イラン人はイラン人。イラン人はアラブ人を嫌いですから、アラブ人と親族だと言われると火を出して怒ります。私が言っているわけではないんですけど、聖職者のレベルでは親族ということです。

ヒズブッラーは、書記長も副書記長もお坊さんですし、イランの最高指導者も、ハータミー大統領もお坊さんです。だからお坊さん組織同士としては、関係を切れというのは、きょうだい仲を切れということと同じですから、これは要求自体が、どういう理由であれ、ちょっと無理です。

ですから、アメリカがイランのテロ支援国家リストからの除去を、ヒズブッラーとの支援の関係



を切ることに条件付けるのであれば無理です。ヒズブッラーという団体の性格が変わって、イランの体制の性格が変わらない限り、それは成立しない。したがって、とりあえずフォーシヤブル・フューチャーにかけて、テロリスト・リストに載っているだろうということです。

だから核計画についても、イラン側からやめる理由はありません。もちろんこれは、お金がなくなったりとか、そういうことは別ですけども、そうでなければ国策として20年にわたり追求しているということは、それは根性を据えてやっているわけですから変えないと。国民のコンセンサス的な支持もあるし、権力構造的にいても、最高指導者、革命ガードとが推しているわけですから、革命ガードがかかわっていないというのはわかりませんが。公式見解ですけども、かかわっているでしょうから、推しているでしょうから変わらないと。

旧ハータミー系の国会議員では、慎重にやるべきだと。だから国連安保理決議制裁を受けてまでも推進する、そんな遠心分離器をつくるような必要はないということを言っている人もいますけど、彼はいま政府におりませんし、影響力はゼロですから変わらない。対米姿勢も変わらない。

これについては、イランとアメリカがお互いにモラル・スーペリオリティーをかけたバトルをやっているんじゃないかと。つまり、イラン側はアメリカが悪いと。態度を変更しないとイケない。アメリカ側は、イランが悪いと。態度を変更しないとイケない。お互いに、どちらがより正しいかと。

レトリック的にはお互いに使っているんです。アメリカの大統領や国務大臣の演説を見ていると、ときどきやっぱりそういうのは、新たに出てくるわけで、つまりなぜイランに対して、アメリカ側が立ち上がっているかという、やっぱり悪いものは悪いと言わないとイケないと。これは倫理的な義務なんだというふうなことを、それだけ

ではないですけど、一部正当化の理由として言っていますから、お互いにそういうモラル・スーペリオリティーを求めたバトルにエンゲージすることは側面はあるんですけども、それだけではないというのは、私が言いたいがために、そういうことを出したんですけど。

それから、イラン側から申しあげますと、イスラーム革命体制とか、体制内保守派の権力構造からの対米姿勢というのは出ているものであって、単にこれは前にも言いましたが、感情的なものでもないし、単なるモラル・スーペリオリティーを求めているような武士の高ようじだけでもない。

もちろんラフサンジャーニー派のなかでは、グラント・バーゲン、手打ちというものを求めているんですね。これは公然と求めているんです。ラフサンジャーニー大統領のときにやりたかったんです。ラフサンジャーニー大統領を辞めてもやりたかったんです。また、大統領になりたかった理由の一つとしては、自分だったら手打ちができるという売りだったんですね。

ただ、ラフサンジャーニーが言っている手打ちというのは、私はラフサンジャーニー派の認識は非常に甘いと思います。アメリカのなかでの構造的な反イラン姿勢と反イラン感情というものを理解していなくて、アメリカ側の反イラン政策の基盤を非常に薄っぺらのものと見ているがゆえにそういうことが可能になると思っている。これは誤解である。

彼らの求めている手打ちというものは差し引きゼロなんです。つまり、もう仲良し関係に今日すぐなるための帳消しなんです。いままでイランがしてきたかもしれない悪いことはすべて帳消しにしてくださいと。その代わりに私もアメリカがやってきたいろいろな悪いことは全部帳消しにしますよと。2国間関係に関しては全部です。例えば、イスラエルに対する支援をオーケーと言ったことではないです。純粹に、2国間関係だけに関して言えば、じゃあイラン側は1953年のクーデ



ターをCIAがやったということは、もう持ち出しませんと。その代わりに、人質事件とか、どうたらこうたらというのは全部帳消しにして、テロ支援も差し引きゼロにして、大量破壊兵器追求もオーケーするという事ですから、アメリカ側が当然、そんなことは受け入れないんですね

だから、ラフサンジャーニーの言っているようなグラッド・バーゲンというのは、アメリカ側からも受け入れられないし、イラン側からもプレーキがかかりますから、まったく夢のような話なんですけど、やっぱり出てくるんです。

国際社会側は、イラン脅威論というのが、アメリカだけではなくて、あると思うんです。アメリカの安全保障論的に言うと、特にアメリカとイスラエル、イスラエルのほうがより強くそうですが、安全保障論的には、イランを驚異と見なすという議論が存在しているのは、まったく根拠のないことではないと、私も思います。私のようなイラン寄りのものから見ても、イランを脅威とするような議論が出てくるのは当然。あること自体は、それはあたりまえだと思うんですね。

ただ、実際の個別の脅威論を見てみると、私自身はあまり納得できないような根拠が多い。だけどそれは、現状のようなイランの言動を見て、それからレトリックを見て、それからまわりの状況を考えれば、それは安全保障論で議論の対象にはなるだろうと思います。

他方、括弧のなかで言っているのは、私はGCCのアラブ諸国の専門家ではないので、こんなことは言わないほうがいいのかもしれませんが、GCC諸国がイランから軍事的覇権的脅威を感じているという議論が、例えばアメリカのメディアとか、アメリカの政策サークルでよくエレメントとして取り上げられるんですけども、何か薄弱ですね。なぜかと申しますと、仮にサウジアラビアの人とか、仮にカタールの人、アブダビの人が、そのことを実際に首長が思っているとしても、なぜ根拠が薄弱かという、イラン側にまったくそんな意

図はないからです。サウジに攻め入ろうとか、アブダビを占領しようとかという意図は、まったくない。

だから、意図がないときに、どうして脅威と考えないといけないのかというのは、それは感じるほうの問題でしょうけど、本当は第三者的に言うと、感じる根拠はないはずなんですけど、感じているのであればしようがない。

私自身の結論は、現実には、個別論と言いますか、ボトムラインは、軍事安全保障論的に言うと、イランのポストチャーというのは、根本的にディフェンシヴなんです。つまり、イラン側の認識は、アメリカがイラン・イスラーム革命、イラン・イスラーム共和国体制を真に受け入れていないということです。だから、イランの体制指導部が基本的に怖いんです。

イランの体制指導部のなかで、ハーメネイー最高指導者のような慎重な人は怖い。ラフサンジャーニーみたいに能天気な人は、帳消しにできるとして予想している。だけど全体としては、慎重派がイラン国内では勝っていて、やっぱり怖い。だから軍事力も増強するし、抑止力もつくりたいと思う。だけどそれは、イコール、オフensiveなアジェンダや意図があるとかということではないし、そういうふうに解釈するべきではない。

ところが、アメリカの対イラン強硬派の人たちは、そういうものはあると。つまり、どうしてなのかはよくわからないんですけど、テレビをアメリカで見ていると、イランはスウォーン・エネミーであるというふうに、ニュースとかでしょっちゅう言われているんです。どっちがスウェアしているのかなと思うんですけど、イランがアメリカを敵だと言っている意味なのか、アメリカがイランを敵だと言っているのかという。どっちかわからなくなるぐらい、何かそういうことになっている。実際に、イラン側はアメリカを敵だとレトリックは言っています。ドシュマネ・マー（我々の敵）と言っています。特に最高指導者の演説を



聞いていると、ドシュマン、ドシュマンとしょっちゅう言っていますけど、それは軍事安全保障論的な敵ではないんです。ターゲットではないんです。

だからさっきのシーア派のマイノリティーであってという、このおどろおどろしたディスコースのなかで、自分たちがいつも抑圧されているという不利な取り扱いを受けている、悲しいなというシーア派のメンタリティーやディスコースのなかでの、ドシュマンです。軍事上のターゲットで、これをやっつけないといけないという、アル・カーイダ的な意味でのドシュマンではないと思うんですけども。

だから根本的にそれを取って、イランにとってアメリカがスウォーン・エネミーであるというふうに安全保障論的に考えるのは、基本的に間違いだと思うんですけど、実際にされている意味があると思うんです。それを議論として説得、オーバーライドやアギューするには、私がやるとすれば、イランのポスターは基本的にディフェンシヴなものだという、軍事上の状況も抑止力の構築の追求も、基本的にディフェンシヴな意図を持ってやっている。

イスラエルにさえも交易する意図はないと思います。だけでももちろん、当然私も安全保障論の専門家ではないですけど、たくさん勉強した限りにおいては、そういう意図があろうがなかろうが、ケーバビリティーがあれば、それはそれなりに脅威であるということは、一応理屈としてはわかるんです。レトリックは実際にあるわけですから、イランの最高指導者なりが、イスラエルはシオニスト国家だったのにけしからんということを実際に言うわけですから、イスラエル人が脅威に感じるのはいずれにしても、やっぱりそれを現実的に見れば、イランが攻撃する意図なり、準備をしているような状況はまったくないわけですから、それはやっぱりもうちょっとリアリスティックに国際社会側が対応すべきではなかろうかとい

うのは思います。

それから側面支援というところで、日本が、あるいは国際社会が、米・イラン関係改善のために何か側面支援することができるのではないかな。いい方策はないのだろうかということが、安全性なんかの問題意識のなかにも、そういうのがあろうかと思いますが、私の個人的な私感としては、ないと。すでにやっておりますけれど、効果はまったくない。お互いにもう、先ほど申しあげましたような状態ですから、track2 diplomacyにやっているし、米・イラン関係ですね。例えば京都を舞台に日本があいだをもって、アメリカとイランのtrack2 diplomacyをやっているところもあるんですけども、イラン側は現政府の人間が出て、アメリカ側はもっと強く出ていると、アカデミックでやったんですけど、話はもちろん盛り上がって、みんな楽しいと宴会に行くと、イランの人たちはご飯だけ食べて、アメリカ人は酒を飲んでとやっているんです。ですけど、効果はないですね。

なぜかというところ、ハーメネイー最高指導者が、だめと言うわけですから、いくら話してもそれ以上はいかない。だから、民間文化対話はけっこうですけど、対話をすることによって、国民レベルやメディア・レベルの上のステレオタイプ的なイランの悪いイメージが解消されるのであれば、それは効果があったと言えるかもしれませんが、現実にはやっぱり、ステレオタイプなり、悪いイメージというのが固まっているがゆえに、文化交流をいくらちょっとずつやっても、イランの映画をニューヨークのリンカーン・センターで、いくら毎年上映しても、それでイランのイメージがよくなるかといったら、ないですね。イランの映画『白い風船』で、かわいらしいきれいなイメージがありますけど、それを見て、イランはやっぱりテロ支援国ではないと思う人がいるかということ、いないんです。ですから効果はなしです。

したがって、私は非常にセンシティブな状態に



あるんですけども、なるべくインセーブ的にそれを提示しようというところです。

「おわりに」というところですけど、じゃあ何ができるかというと、私は、一研究者としては、非常に客観的などと言いますか、サブスタンティブな研究をやって、出版していきたいと私個人は思っていますから、それは直接の構造に関係ありませんけども、評論家がわけのわからないことを言っているような状況を少しでも押し戻すための本だと、私は思っています。

そういう意味では、メディアの役割は、主にアメリカのメディアだと思うんですけども、日本も含めて、メディアがイランのイメージをもう

ちょっと現実的に報道する努力をしていただければ、少しはインパクトがあると思うような気もしなくもありません。

申しあげましたとおりに、そういうネガティブなイメージなり、そういうものが政策を突き動かしているわけではない以上は、影響力はありませんが、私個人としてはわけのわからないことを言っているのを見つけるたびに、非常にうさんくさいことが引っ張りにくくというよりはましになるので、メディアがもうちょっとうまくいってくれればいいなというふうに思います。

長くなりましたけど、どうもありがとうございました。



## イスラーム革命、イラン・イスラーム共和国と米・イラン関係 —問題の根本

松永泰行

### 1. はじめに

- ・イラン革命から28年（表1参照）

#### 米側

レーガン政権末までにほとんどの現状の対イラン法的・外交的制裁措置が in place  
GH ブッシュ政権末までに、革命をめぐる財務的係争案件（50億ドル以上）が解決（10億ドルとも推定される未引き渡し武器の補償を除く）  
GH ブッシュ期末期・クリントン期初期に経済関係が拡大→クリントン政権半ばに大統領令で新たな経済制裁追加  
GW ブッシュ政権下で、国連安保理制裁、金融・投資制裁が追加

公式スタンス：

- ・米国政府は、イラン・イスラーム共和国体制の転覆を追求していない
- ・国際的な懸案（大量破壊兵器追求疑惑、テロ支援問題）に関して直接協議の準備あり

#### イラン側

1989年6月、ホメイニ師死去に伴い新指導体制（ハメネイ最高指導者、ラフサンジャニ大統領体制）への移行  
1992年4-5月、国会選挙で保守派勝利（→イラン・イラク戦争終結に不満、1991年湾岸戦争時の中立およびマドリッド会議への反対で知られたイスラーム革命左派の政治的凋落）  
1992年夏から1993年夏：ハメネイ最高指導者主導による反米・革命体制護持路線の確立  
1997-2004年：国民多数派の支持・期待にもかかわらずハタミ大統領（1997-2005）、改革派国会（2000-04年）による政治改革未成立（理由：いわゆる改革派エリートの政治的意思の欠如）  
→米国政府側の態度・政策変更まで、交渉せずとのハメネイ路線の堅持

いわゆる国際的懸案についてのスタンス：

- ・大量破壊兵器（核兵器）は追求していない（核計画は平和目的のみ、但し、核燃料サイクル技術の取得が国力／軍事的抑止力増強に繋がるとの認識は隠していない）
- ・国際的テログループへの支援はしていない（ヒズブッラー、PIJ、ハマースなどはテログループではない。カーイダなどテロリストは庇護していない）
- ・シオニスト国家としてのイスラエルの存在は正当性を欠くもの（illegitimate）→従って、国家承認はしないし、コンタクトももたない（「地図から抹消」はレトリック）



表1：米・イラン係争関係略歴

	アメリカ	イラン
1979年2月		イラン・イスラーム革命成就
1979年11月	在テヘラン米大使館占拠・人質事件、対イラン国家非常状態の宣言 [28年]	
1980年4月	カーター大統領、イランとの外交関係を切断 [27年]	
1980年1月	ペルシャ湾に関するカーター・ドクトリン宣言	
1980年9月		イラン側の侵攻によりイラン・イラク戦争開戦
1981年1月	レーガン政権就任・人質解放、ヘイグにおいて米・イラン Claims Tribunal 開設	
1982年7月		イラン軍、イラク領内に侵攻
1983年10月	レバノンで海兵隊本部へ自爆攻撃	
1984年1月	イランをテロ支援国リストに追加 [23年]	
1980年代後半	イラン・イラク戦争に船舶護衛、イラク側への軍事情報提供で介入	イラン・イラク双方からペルシャ湾内での船舶攻撃
1980年代後半		イスラエル経由で武器パーツを米国より購入 (→イラン・コントラ事件)
1988年7月		国連安保理停戦決議を受託、停戦成立 (8月)
1987年10月	イランからの輸入を全面禁止 (石油等をのぞく) [20年]	
1988年6月		ホメイニー師死去による新指導体制成立
1989年1月	GH ブッシュ政権成立	
	調停口座1閉鎖 (10億ドルと推定される武器代金補償を除くほとんどの係争案件の解決)	
1992年5月		国会選挙で保守派勝利
1993年7月		ラフサンジャニ大統領再選されるも、ハメネイ最高指導者による (反米原則を含む) 革命体制護持路線の確立へ
1993年1月	クリントン政権成立	
1994年	議会がイラン・リビア制裁法 (ILSA) 可決 (第3国企業による投資にペナルティー)	
1995年	米企業によるイランの石油ガス部門へ投資を禁止 (大統領令) [12年]	
1998年1月		ハタミ大統領による対米国民対話呼びかけ
2000年	イランからの禁輸の一部解除 (絨毯、ピスタチオ、キャヴィア)	
2001年1月	GW ブッシュ政権成立	
2001年10-12月		アフガニスタン戦争、暫定政権作りで米国と協力
2002年1月	ブッシュ・ドクトリン宣言 (テロリストとその庇護者を区別しない)	
2006年	国連安保理による制裁と平行して対イラン金融制裁	
2007年	イランとの商取引がある企業への公的投資を防ぐ (divestment) キャンペーン	



## 2. 問題の根本

### (1) 問題認識・政策オプション

イラン側（体制指導部／政府レベル）：

- ①米国政府（歴代政権）は、イラン・イスラーム革命／イスラーム共和国体制を承認／受け入れている（CIAによる体制転覆工作、イラン・イラク戦争でのイラク支援、国際機関での反イラン政策（WB、旧 HRC、WTO 加盟阻止、IAEA、UNSC））
- ②イランの国益を妨げる一連の反イラン施策を積極的に追求している（unilateral and diplomatic）
- ③ボールは米国のコートに：まず米国側がその一方的な反イラン姿勢／施策／政策を変更する必要がある

米国側

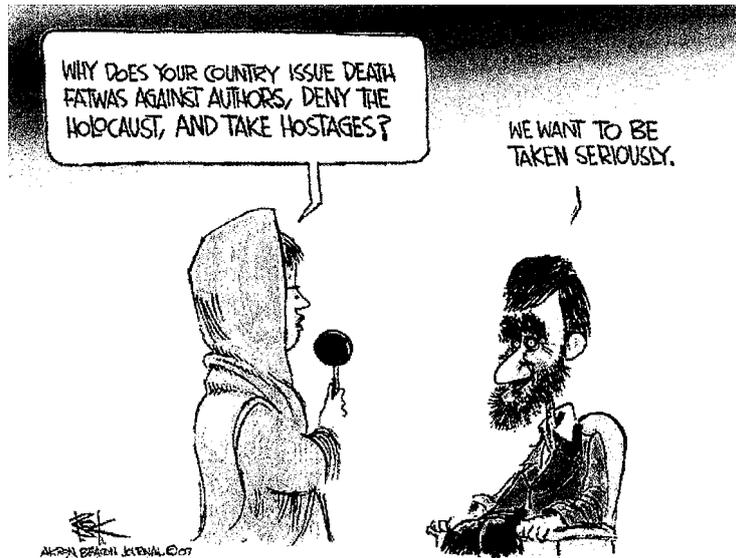
・メディア／pundits／国民レベル：資料 1 参照。より一般的には、イランはテロ／ならず者／悪の枢軸国家で、常に反米行動・キャンペーンを行い米国の国益を undermine している“sworn enemy.” 9/11・カーイダなど対米ジハード主義者の問題の始まりが、1979年のイラン革命／大使館人質事件。

・政府／政策サークルレベル：

- ①米政府は、1981年の人質解放時のアルジェ合意に基づき、元大使館人質事件の当事者からの対イラン政府訴訟を阻止（法的には解決済み）。勿論、印象的には多大な悪影響が継続。
- ②イラン問題の根本はどこにあるか：
  - (a) 行動（和平プロセスおよびイスラエルへの反対、テログループ支援、大量破壊兵器追求、米国の中東政策／利害への妨害→米国の利害への脅威）
  - (b) 体制の性格（イスラーム復興主義／原理主義／イスラーム革命および反米主義体制）
  - (c) 域内パワー／影響力／覇権の可能性

1990年代前半（クリントン政権成立時頃）より二派が存在：

- ・〈対イラン・エンゲージメント派〉：問題は主に（a）。前提抜きの直接政府間対話を含む前向きなエンゲージメント政策の追求が、米国の国益に資する（ブレジンスキー、スコウクロフト、シック、ケンプ、ハース、マーフィーなど）
- ・〈対イラン強硬派〉：問題は（a）だけでなく、（b）および（c）。強硬派の多く（ネオコン／親イスラエル勢力など）は、制裁／包囲網の強化、軍事的手段を含めた体制転覆の努力が必要と主張。しかし、イランの近現代史を踏まえると、イスラーム体制に終止符を打っても、世俗ナショナリストの反米体制が出現する可能性も大、と警告する者も（クロウソン）。



資料 1

From *The New York Times* (Week in Review, p.2), Sunday, April 8, 2007. Originally published on April 3 by *Akron Beacon Journal* (Ohio). イランによる英海兵隊員／海軍兵士の拘束事件時。

(2) 私感

イランの現体制指導部（特に、最高指導者）が継続する限り：

- レバノン・イラクのシーア派政党（Hizbullah, SICI）との関係は不変。PIJ/Hamas との関係は、より戦術的。
- 核計画推進も継続（制裁強化でも）。背景：国策として追求、国民のコンセンサスの支持、権力構造（スピード／方法については、対外関係への影響を勘案して慎重にと主張している政治エリート（旧改革派）もあるが、影響力はゼロ）。
- 対米姿勢（米国政府が反イラン政策を止めるまで公的にエンゲージせず）も不変。  
→A futile/unwise battle for moral superiority? イスラーム革命体制、体制内保守派の権力構造からくるもので、変更不可（イラン体制指導部内に米国との手打ち（a grand bargain）を志向する一派（ラフサンジャニ派）が存在するにも関わらず）。

国際社会側：

- イラン脅威論：安全保障論（米国、イスラエル）的には、イランを脅威と見なす議論が存在し続けるであろうことは、仕方がないとしても（GCC 諸国がイランから軍事的／覇権的脅威を感じているという議論は根拠薄弱）、現実には、イランのポスチャーは根本的にディフェンジヴ。いかにうとうしくとも、エンゲージ以外に途はない。
- 側面支援（track 2 diplomacy、民間文化対話）：既に行われているが、効果なし。

3. おわりに

- メディアの役割